

平成17年度 第2回兵庫県外国人県民共生会議概要

と き 平成18年3月30日(木) 13:00~15:00

ところ 兵庫県職員会館 特別会議室

議 題 外国人県民と地域づくり ~地域の活性化に向けて~

「ひょうごEネット」についてだが、今年度、たかとりコミュニティセンターと自治体国際化協会で同じようなものをつくっている。携帯電話と表示シートと音声をデータにしたものであるが、これを来年度、地域国際化協会に広げる予定になっている。そのシステムと「ひょうごEネット」の連携はできないか。

正確な情報を一元的に配信することが大切であり、連携を検討する必要がある。

母語教育の支援についてだが、私たちとの連携がほしい。子ども同士の交流もできればありがたい。指導者同士でも教授方法等について協議の場があればいい。

教委でも来年度から母語教育を実施するので、それも含めて検討が必要である。

教材やカリキュラム、程度認定などの方法も考える必要がある。推進委員会のような、みんなが関われる仕掛けを作っていく方がいい。

母語支援の方法は確立していないので、検証も必要だと考えている。

ベトナム語の母語教室は、県内では神戸と姫路で実施している。姫路の教室は、特に組織があるわけではなく、ボランティアが集まって始めた。現在、立ち上がったばかりで、どこからも助成金を受けずに実施している。

日本語教育に対しては、地域の講座に対して支援する制度があるが、母語教育については、今のところそうした制度はない。

母語支援は、現在、いろんなパターンで実施されているので、どのような形で支援していくのがいいか、考え方をまとめる必要がある。日本語教室のように、地域の講座に支援することも考えられるが、地域でやっている母語支援の教室は、そんなに多くはない。

少ないからこそ支援するという考え方もある。

この会議では、我々から県にお願いすることが多いが、県のほうも、我々に依頼することがあれば相談してほしい。協力できる分野はあると思う。我々も何らかの役割が果たせないかを常に考えている。

母語支援は非常に大切なことだと思う。いわゆるニューカマーの子どもに対してだけでなく、オールドカマーの子どもたちにも母語・母文化支援などが必要ではないか。

在日コリアンであっても、韓国・朝鮮語が話せない人が多い。母語・母文化の支援があれば、在日コリアンとしての誇りを持って、地域に貢献していける人間に成長していけるのではないか。

在日韓国・朝鮮の子どもたちは、3世、4世の時代になっており、日本語は十分に話せる。しかし、90年代以降に日本に来た子どもは、日本語は当然できない、母語も十分ではないという状況であったので、こちらを優先して支援してきた経緯はある。

学校が週休2日になったとき、母語教室を実施したことがあったが、反応はあまりよく

なかった。子どもは当然興味がなく、親の関心も薄いという現状もある。

また、兵庫県では外国人学校の卒業生でも県内の高校を受験できるが、他の府県ではできないのではないか。

来年の華商・華人大会で来る人たちは、中国語よりも、英語やフランス語を話す華人が多いのではないか。

来年の大会では、中国語ともうひとつ外国語を話せる人材が必要だが不足している。

英語ボランティアなどのほうが役に立つかもしれない。幅広に考えたほうがいいかもしれない。

他のコミュニティからの支援を受けたほうがいいかも知れない。

兵庫県外国人学校協議会が設立されて10年が経った。この協議会の生みの親は兵庫県であるし、この10年間、温かく見守って育ててくれたのも兵庫県である。感謝以外の言葉はない。外国人学校への助成も、他の自治体では、この数年間は増額がないと聞いている。兵庫県だけが、ずっと増額してくれている。毎年入学式には、知事からのメッセージもいただいております、本当にありがたく思っている。

我々も、支援をしてもらうだけでなく、できることをしていかないといけないと考えている。例えば、住宅再建の共済のPRなどを実施して、加入者を増やしたいと思っている。

早速、住宅再建の共済の案内を届ける。

コミュニティの代表として、この場で意見を述べられることを、非常にありがたいと思っている。外国人が、外国人向けの相談窓口を知るきっかけは日本語教室であることが多い。その意味でも、各地域の日本語教室の役割は大きい。

県は、我々のために、いろいろな施策を実施してくれているので、我々も地域のために動いていかなければならないと感じている。現在、情報誌の発行、相談活動や母語教室などを実施している。これからも、もっと力を入れて、地域社会に役立つように頑張っていきたい。

我々は、県などから支援をもらっており、それを当たり前のように感じていたが、他府県の団体は、行政からの支援もなく、大変な状況で活動していることを知った。団体の数も思ったよりも少なく、関西では我々の団体だけだった。

横浜の会議では、旧移住センターの存在をみんなに知ってもらい、国に保存を呼びかけるための署名を呼びかけた。

団体の活動としては、事業の範囲がどんどん広がって、大変な状況ではあるが、みんなに相談しながら、これからも頑張っていきたい。こちらでもできることがあれば、協力したい。

神戸の旧移住センターは、博物館的な機能にあわせて、在日ブラジル人の活動拠点のような機能を持たせることで、移住センターを作らせてほしいという要請を続けている。施設は神戸市のものなので、神戸市との連携も大切である。ご支援をお願いしたい。

在日ブラジル人の方々のほか、ブラジルの兵庫県人会の方々の力も借りながら、国に要望していく必要があるかもしれない。

生活相談活動を実施している。最近気になるのは、受けた相談を解決するに当たって、同行してほしいとの依頼が多い。背景として、各窓口に通訳が配置されている訳ではないということと、国際交流協会も相談窓口はあるが、同行まではしてくれないことがある。

同行先は、病院や入国管理局など多岐にわたっており、ボランティアでは限界がある。

制度の穴を埋めていく活動はしていくつもりだが、行政としても、各窓口において、言葉の分からない人が来た場合、どのような対応をしているのかを調査していただき、何ができるかを考えてほしい。

この会議が始まったときから毎回欠かさず出席しているが、大変いい形になってきていると思う。かつては「日本人対外国人」という図式であったが、今は地域のなかに多様な人々が住んでいるという意識になっている。しかし、その多様な人々が地域のなかで活かされているかどうかと考えたときに、活かされるためには必要な情報が伝わっていないとか、子どもが十分な教育を受けいないなどの問題がある。それをどう解決していくかが、今の施策につながっている。

外国人コミュニティの方々も「お客さん」ではなく、地域の住民であり、行政などから支援を受けている分、それをきっちりと社会に還元している方たちばかりである。地域に住む多様な人々が、その能力を十分活かして、発信もできて、そして安心して暮らせるかという視点で我々の団体も活動している。

我々の取り組みの主なものを紹介すると、医療通訳については、県国際交流協会の助成金を得て、今年度は50件程度の実績があった。来年度は、また別の団体から助成金をいただく予定になっており、継続して実施したいと思っている。できれば今後、医療機関の方も巻き込んだ形で協議をしていきたい。医療機関の方には、自分たちのサービスの一環であるとの意識を持っていただきたい。そうしなければ、医療機関が困ったときだけNGOが駆り出されるという現状がいつまでたっても改善しない。

医療機関に医療通訳制度について、県からアンケート調査を実施してもらったことがある。100以上の医療機関が「関心がある」としながらも、費用負担については消極的だった。

また、相談活動の一環として、来年、神戸市が三者通話が可能な電話回線を設置して、区役所などに外国人が来た場合、NGOやコミュニティと三者で会話できるようにする。

さらに、あまり外国人と関わりがない人たちにも、どのような関わってもらうかを考えている。最も入りやすいのは「食」だと思うので、外国の料理の配達サービスするプログラムを始める。

本来は、各コミュニティで対応できればいいのだろうが、我々の組織を知らない同胞も多い。どこに誰が住んでいるかは我々も把握できない。お互いに足りない部分を補いあって、いいものをつくっていきたい。

大使館や領事館は把握していないのか。

把握している領事館のほうが少ないのではないか。いま問題になっているのは、不就学の外国人の子どもの実態調査ができないことである。

個人情報保護法に過剰反応している部分があるのではないか。

相談窓口のリストがあれば助かる。その点で、県の国際交流協会が作成した8言語の「安全・安心リーフレット」は好評で、すべてなくなってしまった。

情報はかなり発信しているのだが、なかなか周知されるまでには至っていない。

行政などの現場の窓口の人が知らないことが多い。

「こういうものがありますか」と一言聞いてもらう勇気を持ってもらえればありがたい。

情報を知ってもらえるような仕組みが必要である。